

教育問題検討部会政策提言

テーマ：「学校・家庭・地域の教育力の向上について」

I. はじめに

近年、経済構造の変化や価値観の多様化等により社会構造は大きく変化し、金と物優先の価値観により世界的なマネーゲームが繰り広げられ、個人中心的な思想により人間関係は希薄化し、人々は心の豊かさを失いつつあります。

加えて、過疎化、少子・高齢化の進行により、中山間地域を中心として地域社会の活力も急速に減退しつつあります。

このような社会の情勢は、次代を担う子供たちにもきわめて深刻な影響を及ぼし、いじめ、自殺、不登校、児童虐待、学力・体力の低下、生活リズムの乱れなど、子供の教育をめぐる深刻な社会病理現象が顕在化してきています。

本来、子供に基本的な生活習慣や規範意識などを身につけさせ、心身の調和のとれた発達に第一義的責任を有すべき家庭は、核家族化の進行や価値観の多様化などにより子どもを教育する力を失いつつあり、学校も、いじめや不登校、学力・体力低下などの深刻な問題への対応に追われ、子供や家庭とじっくりと向き合う余裕がなくなってきました。

人々が心豊かに暮らしていた時代には、相互扶助の精神に基づく緊密な連携により、地域社会自体が課題解決能力を持ち、子供たちの教育にも大きな力を発揮してきましたが、過疎化や高齢化の進行などにより地域の力も急速に失われてきております。

明日の島根を担うかけがえのない存在である子どもたちを健やかにたくましく育てていくためには、子供たちを取り巻く家庭、学校、地域が再び教育する力を回復しなければなりません。

そのためには、それぞれの個別の対応ではなく、相互扶助、相互連携の精神に立ち返り、互いに連携して欠点や課題を補い、

埋めていく必要があります。

そうした中で、県が平成19年度から始めた「実証！『地域力』醸成プログラム」に県内各地域の公民館が呼応し、様々な取り組みが始まりました。

当検討部会では、こうした地域の動きについて、公民館長との意見交換や実地調査を通じて検証してきましたが、各地域では様々な課題に直面しながらも着実な成果が生み出されており、長年にわたって住民の自主性・主体性を引き出すプロセスを大切に育てこられた公民館には、学校・家庭・地域の教育力の向上に向けて、これまでも増して重要な役割を担ってもらわなければならないことを確信するに至りました。

島根の宝である「地域力」（地域における人と人との結びつきによって形成される自治・自立の気風や地域の底力）があるうちに、こうした取り組みを早急に全県的に展開し、地域が主体となり、学校や家庭の支援も含めて、地域全体で子どもを育む仕組みを再構築する必要があります。

ついては、学校・家庭・地域の連携による教育力の向上に向けて、下記の点について提言を行うものであります。

Ⅱ．政策提言

- 1．地域での住民自治活動の中核となる公民館の機能強化を進め、「地域力」の醸成を急ぐこと。

さらに、公民館の活動基盤の充実強化が図られるよう、県内各市町村に対する助言指導に努めること。

- 2．地域での自然体験、ボランティア活動等の社会体験など、地域と学校が連携した取り組みを進めるとともに、地域全体で学校を支援する体制を充実すること。

また、子どもの居場所づくりなどを通じて、地域と家庭との接点づくりを進めるとともに、子育てに関する情報提供や相談対応など家庭教育支援の充実を図ること。

3. 心豊かな人間性・社会性を持つ子どもを育むため、学校図書館への司書の配置、図書の充実など、子どもが読書に親しむ環境整備を図るとともに、学校図書館を核として、公立図書館や公民館、地域の読書ボランティアなどと連携した裾野の広い取り組みを進めること。

4. 地域におけるボランティア、コーディネーターなどの人材発掘・育成・充実を図るとともに、様々な活動をとおして、地域全体で子どもを育む機運を醸成すること。